

nikko am

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第55期(決算日2015年5月18日)

第56期(決算日2015年6月17日)

第57期(決算日2015年7月17日)

第58期(決算日2015年8月17日)

第59期(決算日2015年9月17日)

第60期(決算日2015年10月19日)

作成対象期間(2015年4月18日～2015年10月19日)

第60期末(2015年10月19日)

基準価額	2,489円
純資産総額	9,090百万円
第55期～第60期	
騰落率	△ 17.9%
分配金(税込み)合計	260円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)」は、2015年10月19日に第60期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

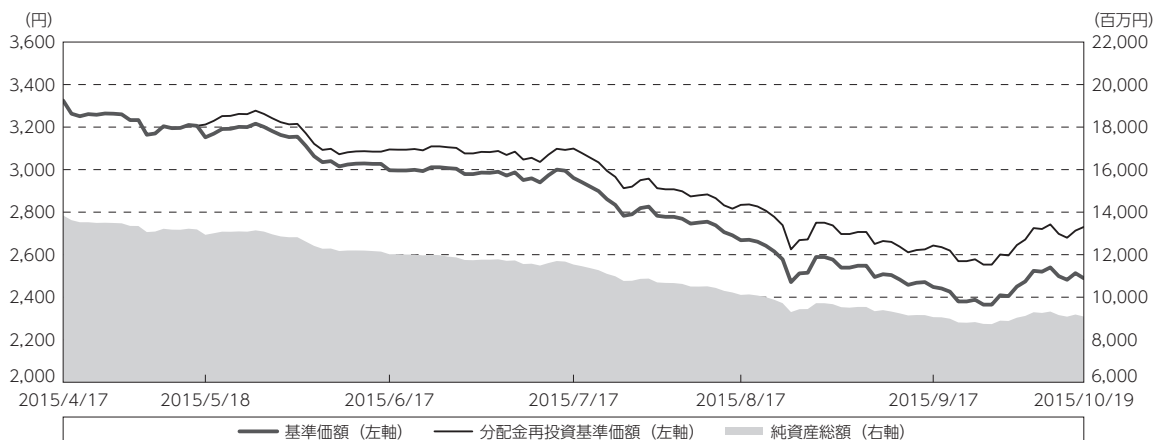
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年4月18日～2015年10月19日)



第55期首： 3,325円

第60期末： 2,489円 (既払分配金(税込み):260円)

騰落率：△ 17.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第55期首3,325円の基準価額は、第60期末に2,489円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△17.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・高利回り債券が値下がりしたこと。
- ・不動産等関連証券が値下がりしたこと。
- ・新興国通貨戦略がマイナスに影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年4月18日～2015年10月19日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17 円	0.590 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.142)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.016)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	18	0.609	
作成期間の平均基準価額は、2,859円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

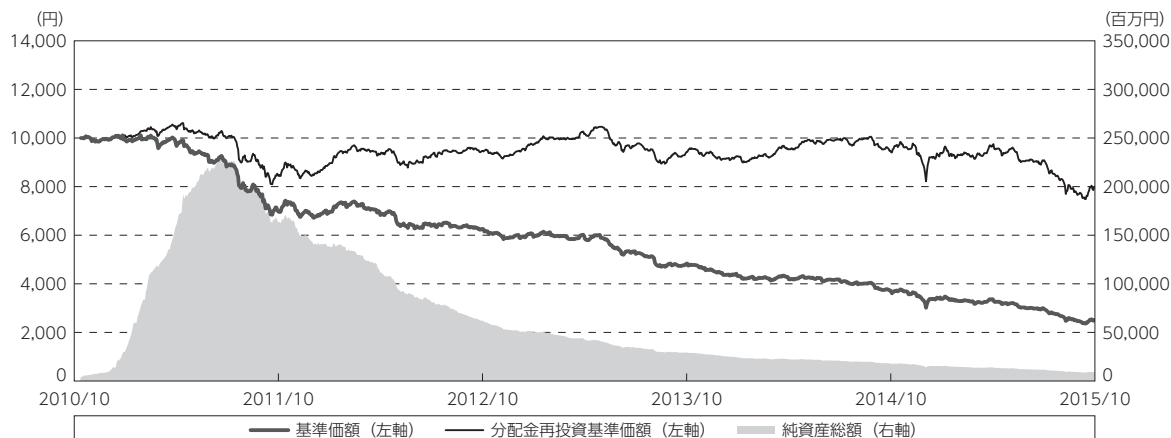
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年10月18日～2015年10月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2010年10月29日です。

	2010年10月29日 設定日	2011年10月17日 決算日	2012年10月17日 決算日	2013年10月17日 決算日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,042	6,148	4,748	3,606	2,489
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,700	1,620	1,440	1,110	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.7	11.1	0.1	△ 0.9	△ 14.9
純資産総額 (百万円)	4,332	165,232	60,555	28,789	17,458	9,090

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年4月18日～2015年10月19日)

(高利回り債券市況)

期間中、特に2015年7月から9月にかけてハイ・イールド債市場は軟調な展開となりました。パフォーマンスの悪化は、当初は商品市況に関連したセクターに限られていましたが、他のセクターにも徐々に悪影響が広がりました。買収資金を調達する目的での大型の起債による需給の悪化や、通信会社の格下げを受けて、情報通信セクターはスプレッド（利回り格差）拡大の圧力を受けました。

(不動産等関連証券市況)

期間中、REIT価格は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ開始時期を巡る不透明感、中国と新興国市場の景気見通しの悪化および中国人民元の切り下げなどによって、市場が神経質になり、REIT価格は軟調な展開となりました。国別ではスペイン、アイルランド、英国など欧州の一部諸国が好調でした。ユーロ圏諸国は金融緩和政策が、英国は好調な不動産市場が良好なパフォーマンスの要因となりました。一方、シンガポールは振るいませんでした。セクター別では、高い利益成長と良好な収益見通しを背景に貸倉庫などの特化型が好調であり、また米国の住宅も良好でした。対照的に、景気に敏感なホテルとヘルスケアは冴えませんでした。

期間中、MLP価格は大幅に下落しました。中国経済の減速と米国金融政策に関する不透明感に加え、原油価格の下落がMLP市場に影響を与えました。セクター別では、全てのセクターが下落した中で海運とガス公益は相対的に良好でした。

(優先証券市況)

期間中、優先証券市場のパフォーマンスはほぼ横ばいでした。2015年4月は堅調でしたが、5月から6月にかけては金利上昇の影響を受けて、市場は下落しました。7月には、ギリシャ問題における合意や、弱めの経済指標を受けて米国で9月の利上げ観測が後退し、金利が低下したことなどが好感され、値を戻しました。しかしながら、8月には、期限前償還の権利（コールオプション）の未行使リスクを材料として一部保険・公益銘柄に売り圧力がかかったこと、また、8月後半から9月にかけては、中国に端を発した株式市場の下落とそれを受けた商品市場の調整を受けて、優先証券市場も下落する局面が見られました。期間を通じて欧米の金融機関による新型の優先証券の発行が相ついだことに伴い、従来型の優先証券は、コールや新型の優先証券との債券交換が実施されたことで価格が上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間中、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年6月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。7月には、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり-0.07%台まで低下する局面があったものの、その後8月にかけては、0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。9月は、決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などから一時的に-0.03%台に低下しましたが、期間末にかけては、0.00%近辺へ上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月18日～2015年10月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス)

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。現物資産への投資にあたっては、外貨建て部分について、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

また、新興国通貨の中から、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、金利が相対的に高い通貨を買い建てると同時に金利が相対的に低い通貨を売り建てることで、金利収入の獲得をめざしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、金融、レジャー、エネルギーセクターの投資比率を引き下げるとともに、消費財、小売、メディアセクターの投資比率を引き上げました。ボラティリティ（変動性）の高い市場環境に鑑み、信用力が高めの銘柄を中心にポートフォリオを構成しました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。

REITでは、金利上昇懸念がある米国のウェイトを引き下げました。バリュエーションが割高なため、日本もウェイトを若干引き下げました。一方で、欧州とオーストラリアのウェイトを引き上げました。セクター別では、ヘルスケアのウェイトを引き下げるとともに、貸倉庫をオーバーウェイトとしました。また、魅力的なバリュエーションから、住宅のウェイトも引き上げました。

MLPでは、海運を全て売却し、ボラティリティが比較的小さい石油・ガス貯蔵・輸送セクターに再配分しました。石油・ガス探査・生産セクターのウェイトは引き下げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や（金利上昇に備えて）変動金利水準の高い銘柄を組み入れるなど、銘柄選択を通じて投資機会の獲得をめざしました。

期間中の新興国通貨戦略は、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、運用を行ないました。買いポジションが大きな損失となった一方、売りポジションは小幅な利益を創出するに留まったことから、金利差による利益を含めた戦略全体では、パフォーマンスは大きくマイナスとなりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

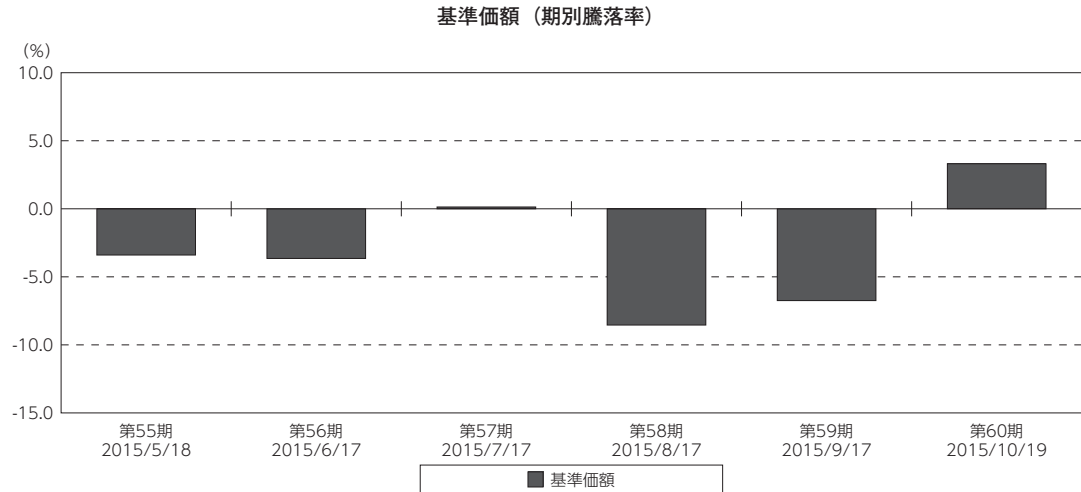
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月18日～2015年10月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2015年4月18日～2015年10月19日)

第55期～第60期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年4月18日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月17日	2015年6月18日～ 2015年7月17日	2015年7月18日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日
当期分配金	60	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	1.868%	1.317%	1.333%	1.477%	1.608%	1.582%
当期の収益	60	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,236	1,283	1,306	1,329	1,353	1,378

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス)

引き続き、原則として、3つの資産(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に投資を行なう方針です。現物資産のうち外貨建ての部分については原則として対円で為替ヘッジを行ない、さらに新興国通貨戦略を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

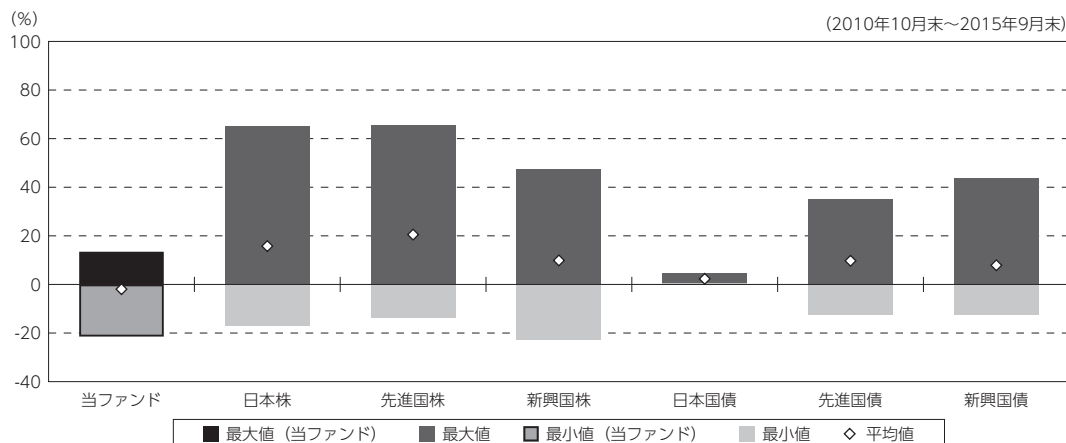
2015年4月18日から2015年10月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2010年10月29日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。また、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 21.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	△ 2.0	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年10月19日現在)

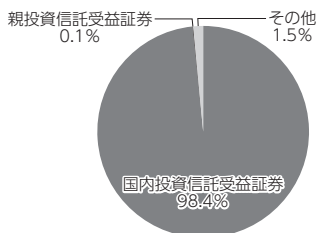
○組入上位ファンド

銘柄名	第60期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	98.4
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

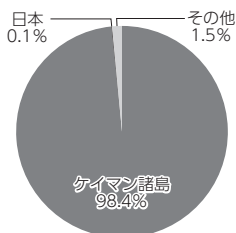
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

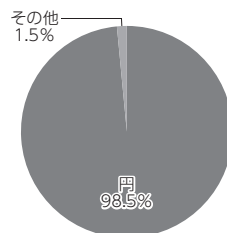
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

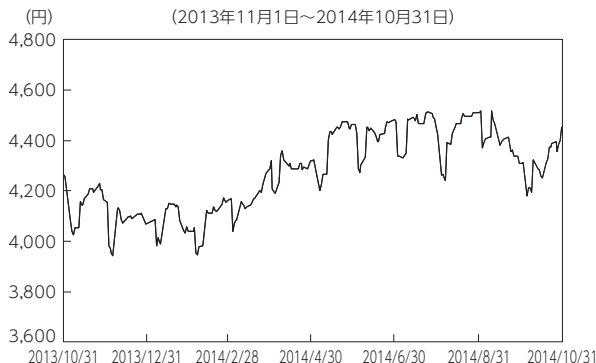
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年5月18日	2015年6月17日	2015年7月17日	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日
純資産総額	12,934,776,213円	12,018,926,523円	11,536,767,701円	10,108,604,716円	9,062,011,818円	9,090,641,640円
受益権総口数	41,031,504,569口	40,097,928,680口	38,956,062,262口	37,889,454,218口	37,025,348,843口	36,528,197,108口
1万口当たり基準価額	3,152円	2,997円	2,961円	2,668円	2,448円	2,489円

(注) 当作成期間(第55期~第60期)中における追加設定元本額は626,449,052円、同解約元本額は5,742,766,871円です。

組入上位ファンドの概要

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月1日～2014年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月31日現在)

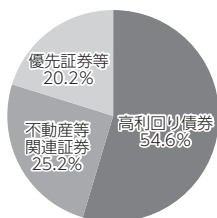
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Abbey Natl Cap Trust 8.963 12/	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.5
2	ING Groep 1.53125 isg	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.4
3	ENTERPRISE PRODS PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.4
4	MetLife 7.875 12/32-37-67	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.4
5	Centaur Funding Corp 9.08	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
6	ENERGY TRANSFER PRTRNS L	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	Aegon 1.59375 aeh	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.2
8	KINDER MORGAN ENERGY PART	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.2
9	White Mountains RE Gp 7.506	優先証券	アメリカドル	バミューダ諸島	1.1
10	Catlin Insurance Co. LTD 7.24	優先証券	アメリカドル	バミューダ諸島	1.1
組入銘柄数			630銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

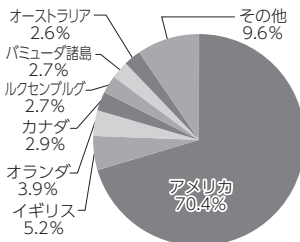
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

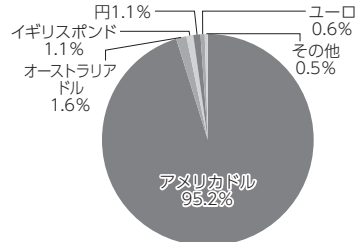
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



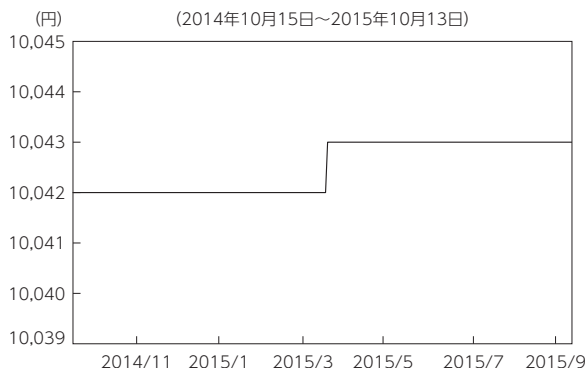
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、当該ファンドの運用を行なっているシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

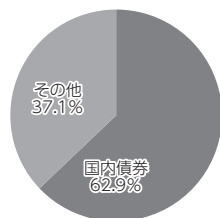
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

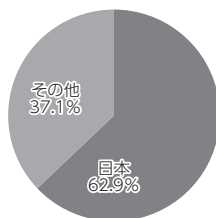
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

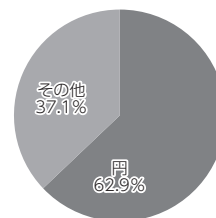
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。